

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッ ジあり） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッ ジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	当初申込期間（平成23年11月7日から平成23年11 月17日まで） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッ ジあり） 500億円を上限とします。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッ ジなし） 500億円を上限とします。 継続申込期間（平成23年11月18日から平成25年2 月13日まで） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッ ジあり） 1,000億円を上限とします。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッ ジなし） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成23年10月21日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年11月7日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[訂正前]

(略)

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<為替ヘッジあり>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり (高位ヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(債券・ 社債))		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

<為替ヘッジなし>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(債券・ 社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

（略）

[訂正後]

（略）

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<為替ヘッジあり>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり (高位ヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(債券・社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

<為替ヘッジなし>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(債券・社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

__ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

__属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

(2) 【ファンドの沿革】

[訂正前]

平成23年11月18日 投資信託契約締結、設定、運用開始 (予定)

[訂正後]

平成23年11月18日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

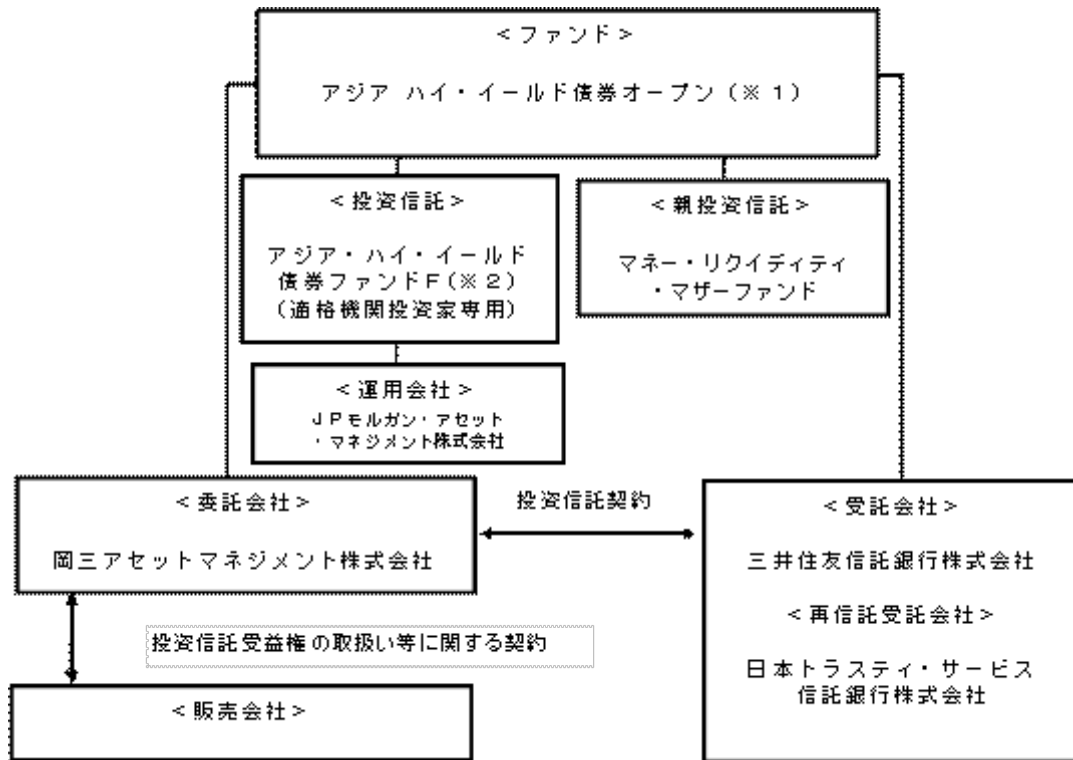
原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの関係法人とその役割



(注) 上記 1、2については、ファンドごとに以下のとおりに読み替えます。

1	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成24年5月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）

平成20年 4 月 1 日

岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	163,800株	19.85%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

[訂正前]

(略)

会議名または部署名	役割
(略)	(略)
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定します。運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
(略)	(略)
売買分析会議 (月1回開催)	運用資産にかかる運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
(略)	(略)
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
(略)	(略)

社内規程

ファンドの運用に関する社内規程は、以下の通りです。

- ・ 運用実施に関する内規
- ・ ファンド・オブ・ファンズの運用に関する内規
- ・ 債券の投資に関する内規
- ・ 短期金融商品への投資に関する内規

(略)

運用体制等につきましては、平成23年8月末日現在のものであり、変更になることがあります。

[訂正後]

(略)

会議名または部署名	役割
(略)	(略)
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
(略)	(略)
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
(略)	(略)
コンプライアンス部 (6名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
(略)	(略)

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

(略)

運用体制等につきましては、平成24年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

[訂正前]

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
 ファンドは、アジアのハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

(略)

流動性リスク

有価証券の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券の売却ができなくなる場合があります。

（略）

各ファンド個別のリスク

為替変動リスク

< 為替ヘッジあり >

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、前述の為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。

（略）

< 留意事項 >

（略）

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

[訂正後]

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、アジアのハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る

可能性があります。

（略）

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。

（略）

各ファンド個別のリスク

為替変動リスク

< 為替ヘッジあり >

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。

（略）

< 留意事項 >

（略）

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（略）

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.0815%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。

< 実質的な信託報酬の総額 >

各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信

託財産の純資産総額に年0.672%（税抜0.64%）の率を乗じて得た額です。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドはそれぞれ、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に上限年1.7535%（税抜1.67%）程度の率を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

（略）

[訂正後]

信託報酬の総額

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.0815%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。

<実質的な信託報酬の総額>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の信託報酬はそれぞれ、計算期間を通じて毎日、当該各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年0.672%（税抜0.64%）の率を乗じて得た額です。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドはそれぞれ、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に当該各投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に上限年1.7535%（税抜1.67%）程度の率を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースでファンドを買付けた場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成24年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成24年5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	193,661,131	84.42
親投資信託受益証券	日本	1,002,597	0.44

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	34,746,632	15.15
合計（純資産総額）	229,410,360	100.00

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	271,896,003	91.47
親投資信託受益証券	日本	2,008,488	0.68
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		23,347,569	7.85
合計（純資産総額）		297,252,060	100.00

<参考>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	657,699,985	98.96
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,913,495	1.04
合計（純資産総額）		664,613,480	100.00

<参考>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	533,773,692	100.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		236,064	0.04
合計（純資産総額）		533,537,628	100.00

JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびアジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の親投資信託の投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フィリピン	66,261,232	5.56
	インドネシア	15,512,515	1.30
	小計	81,773,747	6.86
社債券	中国	479,229,463	40.22
	インドネシア	177,751,515	14.92
	シンガポール	98,492,160	8.27
	香港	82,371,960	6.91
	マカオ	53,271,000	4.47
	インド	47,587,181	3.99
	小計	938,703,279	78.79
特殊債券	インドネシア	45,846,205	3.85
	中国	32,556,078	2.73
	モンゴル	22,111,016	1.86
	スリランカ	15,067,406	1.26
	小計	115,580,705	9.70

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	55,396,648	4.65
合計（純資産総額）	1,191,454,379	100.00

<参考> マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	69,988,490	85.71
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		11,664,291	14.29
合計（純資産総額）		81,652,781	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	194,810,514	0.9991	194,640,054	0.9941	193,661,131	84.42
日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	1,000,696	1.0012	1,001,897	1.0019	1,002,597	0.44

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	84.42
親投資信託受益証券	0.44
合計	84.85

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	273,234,854	1.0034	274,176,148	0.9951	271,896,003	91.47
日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	2,004,680	1.0012	2,007,086	1.0019	2,008,488	0.68

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	91.47
親投資信託受益証券	0.68
合計	92.15

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	604,670,392	1.1282	682,189,137	1.0877	657,699,985	98.96

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.96
合計	98.96

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	490,736,134	1.1290	554,041,096	1.0877	533,773,692	100.04

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)およびアジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の親投資信託の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
フィリピン	国債証券	PHILIPPINES 5% JAN37	800,000	8,290.74	66,325,946	8,282.65	66,261,232	5	2037年1月13日	5.56
マカオ	社債券	MCE FINANCE 10.25%	600,000	8,858.77	53,152,620	8,878.50	53,271,000	10.25	2018年5月15日	4.47
シンガポール	社債券	BW GROUP LTD 6.625% REGS	700,000	7,714.43	54,001,010	7,457.94	52,205,580	6.625	2017年6月28日	4.38
中国	社債券	CHINA ORIENTAL 8% REGS	700,000	7,241.69	50,691,894	6,938.64	48,570,524	8	2015年8月18日	4.08
中国	社債券	ZOOMLION 6.875% REGS	600,000	7,930.67	47,584,024	7,941.71	47,650,317	6.875	2017年4月5日	4
インドネシア	社債券	LISTRINDO 6.95% REGS	600,000	8,069.57	48,417,420	7,936.19	47,617,171	6.95	2019年2月21日	4
インド	社債券	VEDANTA 8.25% REGS	700,000	7,492.66	52,448,653	6,798.16	47,587,181	8.25	2021年6月7日	3.99
香港	社債券	CITIC PACIFIC 6.875%EMTN	600,000	7,900.68	47,404,087	7,839.12	47,034,741	6.875	2018年1月21日	3.95
シンガポール	社債券	OLAM INTL 7.5%	600,000	7,989.86	47,939,164	7,714.43	46,286,580	7.5	2020年8月12日	3.88
中国	社債券	KWG PROPERTY 13.25%	600,000	7,784.66	46,708,012	7,498.18	44,989,135	13.25	2017年3月22日	3.78
中国	社債券	HIDILI IND 8.625% REGS	700,000	6,718.45	47,029,217	6,168.38	43,178,710	8.625	2015年11月4日	3.62
インドネシア	社債券	LIPPO/SIGMA 9%	500,000	8,331.58	41,657,922	8,261.34	41,306,728	9	2015年4月30日	3.47
中国	社債券	FUFENG GROUP 7.625% REGS	650,000	6,443.26	41,881,226	6,289.13	40,879,376	7.625	2016年4月13日	3.43
中国	社債券	CENTRAL CHINA12.25% REGS	500,000	8,083.77	40,418,878	8,073.51	40,367,580	12.25	2015年10月20日	3.39
中国	社債券	LONGFOR 9.5% REGS	500,000	8,148.49	40,742,450	8,032.47	40,162,388	9.5	2016年4月7日	3.37
中国	社債券	CHINA SHANSHUI 8.5% REGS	500,000	7,738.89	38,694,476	7,640.24	38,201,226	8.5	2016年5月25日	3.21

中国	社債券	CNTRY GARDEN11.125% REGS	500,000	7,906.99	39,534,974	7,591.31	37,956,574	11.125	2018年2月23日	3.19
中国	社債券	SHIMAO PROPERTY 11%	500,000	7,349.81	36,749,098	7,023.88	35,119,400	11	2018年3月8日	2.95
インドネシア	社債券	BUMI RESCS 10.75% REGS	400,000	8,416.81	33,667,272	7,749.94	30,999,776	10.75	2017年10月6日	2.6
中国	社債券	AGILE PRPTY 9.875%	400,000	7,869.90	31,479,609	7,708.11	30,832,465	9.875	2017年3月20日	2.59
インドネシア	社債券	STAR ENERGY 11.5% REGS	300,000	8,602.28	25,806,840	8,444.44	25,333,320	11.5	2015年2月12日	2.13
モンゴル	特殊債券	DEV BK MONGOLIA5.75%REGS	300,000	7,892.00	23,676,000	7,370.33	22,111,016	5.75	2017年3月21日	1.86
香港	社債券	HUTCH WHAMPOA VAR REGS	250,000	7,910.15	19,775,379	7,838.33	19,595,836	6	2049年5月29日	1.64
インドネシア	社債券	BERAU COAL 12.5% REGS	200,000	8,795.63	17,591,268	8,678.04	17,356,086	12.5	2015年7月8日	1.46
中国	特殊債券	CNOOC 5% REGS	200,000	8,183.21	16,366,429	8,326.84	16,653,698	5	2042年5月2日	1.4
中国	特殊債券	SINOPEC 4.875% REGS	200,000	7,866.11	15,732,228	7,951.19	15,902,380	4.875	2042年5月17日	1.33
香港	社債券	HK LAND 4.5% EMTN	200,000	7,796.98	15,593,960	7,870.69	15,741,383	4.5	2022年6月1日	1.32
中国	社債券	BEIJING ENT 4.5% REGS	200,000	7,843.06	15,686,139	7,850.17	15,700,344	4.5	2022年4月25日	1.32
インドネシア	特殊債券	BK NEGARA ID 4.125% REGS	200,000	7,888.84	15,777,686	7,814.65	15,629,316	4.125	2017年4月27日	1.31
中国	社債券	CMHI 5% EMTN	200,000	7,880.95	15,761,902	7,810.71	15,621,424	5	2022年5月4日	1.31

組入銘柄は、米ドル建てです。

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
社債券	78.79
特殊債券	9.70
国債証券	6.86
合計	95.35

<参考> マネー・リクイディティ・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第283回国庫短期証券	30,000,000	99.97	29,992,754	99.97	29,992,754	0.0	2012年8月27日	36.73
日本	国債証券	第268回国庫短期証券	20,000,000	99.99	19,998,648	99.99	19,998,648	0.0	2012年6月25日	24.49
日本	国債証券	第275回国庫短期証券	20,000,000	99.98	19,997,088	99.98	19,997,088	0.0	2012年7月23日	24.49

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	85.71
合計	85.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
平成23年11月末日	723,749,990	0.9867
12月末日	775,811,069	0.9956
平成24年 1月末日	801,818,118	1.0209
2月末日	829,645,099	1.0485
3月末日	748,786,504	1.0572
4月末日	684,034,537	1.0670
5月末日	229,410,360	1.0432

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
平成23年11月末日	2,499,238,253	1.0009
12月末日	2,630,845,894	1.0075
平成24年 1月末日	2,670,982,751	1.0192
2月末日	2,364,951,363	1.1023
3月末日	517,008,940	1.1354
4月末日	358,179,157	1.1336
5月末日	297,252,060	1.0794

【分配の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間 自平成23年11月18日至平成24年 5月17日	-

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間 自平成23年11月18日至平成24年 5月17日	-

【収益率の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間		収益率（％）
第1期中間計算期間	自平成23年11月18日至平成24年 5月17日	4.5

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております（以下同じ）。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間		収益率（％）
第1期中間計算期間	自平成23年11月18日至平成24年 5月17日	10.2

（4）【設定及び解約の実績】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期中間計算期間	820,850,000	524,630,000

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期中間計算期間	2,780,030,000	2,498,560,000

（参考情報）

運用実績

2012年5月31日現在

為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移(2011年11月18日～2012年5月31日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を完納税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	84.42%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.44%

組入上位銘柄（JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用））

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
PHILIPPINES 5% JAN37	2037/01/13	5.000%	フィリピン	5.56%
MCE FINANCE 10.25%	2018/05/15	10.250%	マカオ	4.47%
BW GROUP LTD 6.625% REGS	2017/06/28	6.625%	シンガポール	4.38%
CHINA ORIENTAL 8% REGS	2015/08/18	8.000%	中国	4.08%
ZOOMLION 6.875% REGS	2017/04/05	6.875%	中国	4.00%
LISTRINDO 6.95% REGS	2019/02/21	6.950%	インドネシア	4.00%
VEDANTA 8.25% REGS	2021/06/07	8.250%	インド	3.99%
CITIC PACIFIC 6.875%EMTN	2018/01/21	6.875%	香港	3.95%
OLAM INTL 7.5%	2020/08/12	7.500%	シンガポール	3.88%
KWG PROPERTY 13.25%	2017/03/22	13.250%	中国	3.78%

※比率はJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※組入銘柄は、米ドル建てです。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2012年は5月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計（税引前）の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

為替ヘッジなし

2012年5月31日現在

基準価額・純資産の推移(2011年11月18日~2012年5月31日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	91.47%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.68%

組入上位銘柄（JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用））

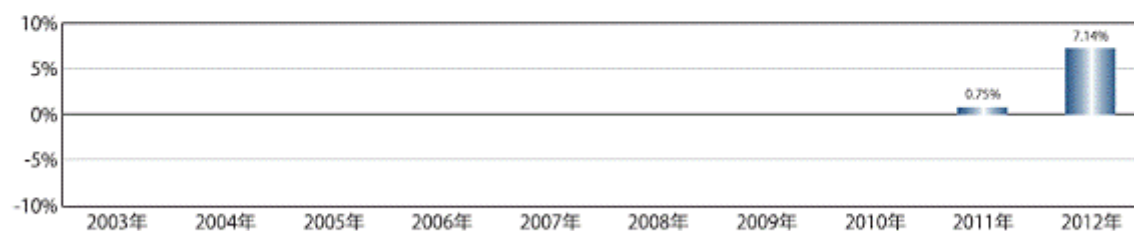
銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
PHILIPPINES 5% JAN37	2037/01/13	5.000%	フィリピン	5.56%
MCE FINANCE 10.25%	2018/05/15	10.250%	マカオ	4.47%
BW GROUP LTD 6.625% REGS	2017/06/28	6.625%	シンガポール	4.38%
CHINA ORIENTAL 8% REGS	2015/08/18	8.000%	中国	4.08%
ZOOMLION 6.875% REGS	2017/04/05	6.875%	中国	4.00%
LISTRINDO 6.95% REGS	2019/02/21	6.950%	インドネシア	4.00%
VEDANTA 8.25% REGS	2021/06/07	8.250%	インド	3.99%
CITIC PACIFIC 6.875%EMTN	2018/01/21	6.875%	香港	3.95%
OLAM INTL 7.5%	2020/08/12	7.500%	シンガポール	3.88%
KWG PROPERTY 13.25%	2017/03/22	13.250%	中国	3.78%

※比率はJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※組入銘柄は、米ドル建てです。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2012年は5月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

[訂正前]

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

(略)

マザーファンドの評価

各ファンドが投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

(略)

[訂正後]

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

（ 略 ）

マザーファンドの評価

投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成23年11月18日から平成24年5月17日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期中間計算期間末 (平成24年5月17日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,671,112
投資信託受益証券	282,584,188
親投資信託受益証券	5,002,497
未収入金	346,000,000
未収利息	79
流動資産合計	666,257,876
資産合計	666,257,876
負債の部	
流動負債	
未払解約金	352,618,237
未払受託者報酬	116,936
未払委託者報酬	3,897,927
その他未払費用	46,713
流動負債合計	356,679,813
負債合計	356,679,813
純資産の部	
元本等	
元本	*1 296,220,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	13,358,063
元本等合計	309,578,063
純資産	*2 309,578,063
負債純資産合計	666,257,876

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
営業収益	
受取配当金	40,233,430
受取利息	25,200
有価証券売買等損益	9,586,686
営業収益合計	49,845,316
営業費用	
受託者報酬	116,936
委託者報酬	3,897,927
その他費用	46,713
営業費用合計	4,061,576
営業利益又は営業損失(△)	45,783,740
経常利益又は経常損失(△)	45,783,740
中間純利益又は中間純損失(△)	45,783,740
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	32,647,658
剰余金増加額又は欠損金減少額	285,299
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	285,299
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,318
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,318
中間剰余金又は中間欠損金(△)	13,358,063

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 (平成24年 5 月17日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	296,220,000口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.0451円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期中間計算期間末 (平成24年 5 月17日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1期中間計算期間末 (平成24年 5 月17日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	580,390,000円
期中追加設定元本額	240,460,000円
期中一部解約元本額	524,630,000円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)】
(1)【中間貸借対照表】

〈単位:円〉

	第1期中間計算期間末 (平成24年 5 月17日 現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,028,467
投資信託受益証券	290,900,410
親投資信託受益証券	2,008,288
未収入金	17,000,000
未収利息	60
流動資産合計	334,937,225
資産合計	334,937,225
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,325,035
未払受託者報酬	274,727
未払委託者報酬	9,157,422
その他未払費用	109,826
流動負債合計	24,867,010
負債合計	24,867,010
純資産の部	
元本等	
元本	*1 281,470,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	28,600,215
元本等合計	310,070,215
純資産	*2 310,070,215
負債純資産合計	334,937,225

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
営業収益		
受取配当金		61,239,802
受取利息		75,555
有価証券売買等損益		253,908,701
営業収益合計		315,224,058
営業費用		
受託者報酬		274,727
委託者報酬		9,157,422
その他費用		109,826
営業費用合計		9,541,975
営業利益又は営業損失(△)		305,682,083
経常利益又は経常損失(△)		305,682,083
中間純利益又は中間純損失(△)		305,682,083
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)		283,510,524
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,992,302
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,992,302
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,563,646
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,563,646
中間剰余金又は中間欠損金(△)		28,600,215

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 (平成24年 5 月17日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	281,470,000口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.1016円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期中間計算期間末 (平成24年 5 月17日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成23年11月18日 至 平成24年 5 月17日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1期中間計算期間末 (平成24年 5月17日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	2,193,660,000円
期中追加設定元本額	586,370,000円
期中一部解約元本額	2,498,560,000円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マネー・リクイディティ・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成24年 5月17日現在	
			金額	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン				5,651,963
国債証券				79,997,474
未収利息				13
流動資産合計				85,649,450
資産合計				85,649,450
純資産の部				
元本等				
元本				
元本		*1		85,494,296
剰余金				
剰余金				155,154
純資産合計		*2		85,649,450
負債・純資産合計				85,649,450

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成23年11月18日 至 平成24年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）の中間計算期間に合わせるため、平成23年11月18日から平成24年 5月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 5月17日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	85,494,296口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.0018円 (10,000口当たりの純資産額 10,018円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	平成24年 5 月17日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

（単位：円）

平成24年 5 月17日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成23年11月18日
期首元本額	208,273,391
期首より平成24年 5月17日までの追加設定元本額	32,956,060
期首より平成24年 5月17日までの一部解約元本額	155,735,155
期末元本額	85,494,296
平成24年 5月17日現在の元本の内訳（*）	
ブラジル消費関連株オープン	10,015,987
アジア・ターゲット・エクイティ・オープン	1,200,172
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	18,182,008
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	44,104,332
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	4,993,509
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	2,004,680
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,998,101
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	2,995,507

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

なお、当ファンドの第1特定期間は信託約款第34条により、平成23年11月21日から平成24年5月9日までとしております。

3. 当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第1特定期間（平成23年11月21日から平成24年5月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	当期 (平成24年5月9日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		1,161,646,110
派生商品評価勘定		461,500
未収入金		23,076,750
流動資産合計		1,185,184,360
資産合計		1,185,184,360
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		4,737,960
未払受託者報酬		30,126
未払委託者報酬		612,571
その他未払費用		20,074
流動負債合計		5,400,731
負債合計		5,400,731
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,155,600,038
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		24,183,591
（分配準備積立金）		22,414,040
元本等合計		1,179,783,629
純資産合計		1,179,783,629
負債純資産合計		1,185,184,360

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	当期 (自平成23年11月21日 至平成24年5月9日)
		金額
営業収益		
有価証券売買等損益		131,701,618
為替差損益		44,523,282
営業収益合計		87,178,336
営業費用		
受託者報酬		143,886
委託者報酬	1	2,925,624
その他費用		96,184
営業費用合計		3,165,694
営業利益		84,012,642
経常利益		84,012,642
当期純利益		84,012,642
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		84,002
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,475,072
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		12,475,072
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,991,098
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		5,548,267
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		1,442,831
分配金	2	65,229,023
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		24,183,591

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価 基準および評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等 の評価基準およ び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相 場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	当期 (平成24年5月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設 定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	550,000,000円
期中追加設定元本額	754,967,763円
期中一部解約元本額	149,367,725円

2 特定期間末日における受益権の総数	1,155,600,038口
1 口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0209円 (10,209円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当期 (自 平成23年11月21日 至 平成24年 5 月 9 日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額
2 分配金の計算過程	(自 平成23年11月21日 至 平成24年 1 月10日)
費用控除後の配当等収益額	5,237,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	775,124円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	6,012,281円
当ファンドの期末残存口数	884,442,832口
1万口当たり収益分配対象額	67.97円
1万口当たり分配金額	52.00円
収益分配金金額	4,599,102円
	(自 平成24年 1 月11日 至 平成24年 2 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	5,843,332円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	22,748,163円
収益調整金額	1,951,417円
分配準備積立金額	638,055円
当ファンドの分配対象収益額	31,180,967円
当ファンドの期末残存口数	1,082,048,585口
1万口当たり収益分配対象額	288.16円
1万口当たり分配金額	55.00円
収益分配金金額	5,951,267円
	(自 平成24年 2 月10日 至 平成24年 3 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	9,305,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	33,073,540円
収益調整金額	4,625,194円
分配準備積立金額	22,607,885円
当ファンドの分配対象収益額	69,612,137円
当ファンドの期末残存口数	1,115,412,829口
1万口当たり収益分配対象額	624.09円
1万口当たり分配金額	79.00円
収益分配金金額	8,811,761円

区分	当期 (自 平成23年11月21日 至 平成24年 5 月 9 日)
	(自 平成24年 3 月10日 至 平成24年 4 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	9,084,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	9,472,806円
分配準備積立金額	52,309,166円
当ファンドの分配対象収益額	70,866,059円
当ファンドの期末残存口数	1,145,652,754口
1万口当たり収益分配対象額	618.56円
1万口当たり分配金額	359.00円
収益分配金金額	41,128,933円
	(自 平成24年 4 月10日 至 平成24年 5 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	7,521,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	10,541,366円
分配準備積立金額	19,630,178円
当ファンドの分配対象収益額	37,693,366円
当ファンドの期末残存口数	1,155,600,038口
1万口当たり収益分配対象額	326.18円
1万口当たり分配金額	41.00円
収益分配金金額	4,737,960円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが当特定期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

	当特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期 (平成24年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,501,025
合計	5,501,025

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	当期(平成24年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	1,134,189,500	-	1,133,728,000	461,500
合計		1,134,189,500	-	1,133,728,000	461,500

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成24年５月９日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	1,028,551,541	1,161,646,110	
合計			1,028,551,541	1,161,646,110	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

（参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成24年５月９日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		94,652,801
コール・ローン		35,075,625
国債証券		16,626,223
特殊債券		136,350,367
社債券		1,435,580,554
派生商品評価勘定		52,508

未収入金		31,093,291
未収利息		23,108,509
前払費用		2,918,393
流動資産合計		1,775,458,271
資産合計		1,775,458,271
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,529
流動負債合計		1,529
負債合計		1,529
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,572,029,231
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		203,427,511
元本等合計		1,775,456,742
純資産合計		1,775,456,742
負債純資産合計		1,775,458,271

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないとして認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成24年5月9日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	2,650,000,000円
期中追加設定元本額	1,802,577,685円
期中解約元本額	2,880,548,454円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	543,477,690円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,028,551,541円
合 計	1,572,029,231円
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,572,029,231口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	1.1294円 (11,294円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが当期間中に保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	当期間末
--	------

1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成24年5月9日現在)	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	90,424	
特殊債券	1,081,415	
社債券	39,746,650	
合計	40,737,641	

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成24年5月9日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	28,000,000	-	28,052,508	52,508
	売建 アメリカドル	3,000,000	-	3,001,529	1,529
合計		31,000,000	-	31,054,037	50,979

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表（平成24年 5 月 9 日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	INDNSA 5.25% JAN42 REGS		200,000.00	208,140.00	
	計	銘柄数：	1	200,000.00	208,140.00	
					(16,626,223)	
		組入時価比率：	0.9%		1.0%	
	小計				16,626,223	
					(16,626,223)	
特殊債券	アメリカドル	BK NEGARA ID 4.125% REGS		200,000.00	199,920.00	
		BK OF CEYLON 6.875% REGS		200,000.00	201,280.00	
		CNOOC 5% REGS		200,000.00	207,380.00	
		DEV BK MONGOLIA5.75%REGS		700,000.00	700,000.00	
		INDNSA EXIMBK 3.75% REGS		200,000.00	200,000.00	
		PERTAMINA 6% REGS		200,000.00	198,360.00	
	計	銘柄数：	6	1,700,000.00	1,706,940.00	
					(136,350,367)	
		組入時価比率：	7.7%		8.6%	
	小計				136,350,367	
					(136,350,367)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		800,000.00	797,760.00	
		BEIJING ENT 4.5% REGS		400,000.00	397,520.00	
		BERAU COAL 12.5% REGS		700,000.00	780,150.00	
		BERAU COAL 7.25% REGS		200,000.00	200,200.00	
		BUMI RESCS 10.75% REGS		900,000.00	959,850.00	
		BW GROUP LTD 6.625% REGS		1,000,000.00	977,500.00	
		CENTRAL CHINA12.25% REGS		500,000.00	512,150.00	
		CHINA ORIENTAL 8% REGS		1,100,000.00	1,009,360.00	
		CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		200,000.00	202,880.00	
		CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		900,000.00	882,540.00	
		CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		100,000.00	97,130.00	
		CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		800,000.00	800,880.00	
		CMHI 5% EMTN		200,000.00	199,720.00	

		CNTRY GARDEN11.125% REGS		700,000.00	701,330.00	
		FUFENG GROUP 7.625% REGS		650,000.00	530,679.50	
		HIDILI IND 8.625% REGS		1,000,000.00	851,300.00	
		HUTCH WHAMPOA VAR REGS		250,000.00	250,575.00	
		KWG PROPERTY 13.25%		600,000.00	591,840.00	
		LIPPO/SIGMA 9%		900,000.00	950,130.00	
		LISTRINDO 6.95% REGS		1,000,000.00	1,022,500.00	
		LONGFOR 9.5% REGS		700,000.00	722,750.00	
		MCE FINANCE 10.25%		800,000.00	898,000.00	
		OLAM INTL 7.5%		1,000,000.00	1,012,400.00	
		SHIMAO PROPERTY 11%		900,000.00	838,170.00	
		STAR ENERGY 11.5% REGS		300,000.00	327,000.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		900,000.00	854,460.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		600,000.00	602,940.00	
	計	銘柄数：	27	18,100,000.00	17,971,714.50	
					(1,435,580,554)	
		組入時価比率：	80.9%		90.4%	
	小計				1,435,580,554	
					(1,435,580,554)	
	合計				1,588,557,144	
					(1,588,557,144)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

なお、当ファンドの第1特定期間は信託約款第34条により、平成23年11月21日から平成24年5月9日までとしております。

3. 当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第1特定期間（平成23年11月21日から平成24年5月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	当期 (平成24年5月9日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		613,803,703
流動資産合計		613,803,703
資産合計		613,803,703
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		2,658,903
未払受託者報酬		16,069
未払委託者報酬		326,730
その他未払費用		10,704
流動負債合計		3,012,406
負債合計		3,012,406
純資産の部		
元本等		
元本	1	590,867,372
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		19,923,925
（分配準備積立金）		31,842,794
元本等合計		610,791,297
純資産合計		610,791,297
負債純資産合計		613,803,703

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	当期 (自平成23年11月21日 至平成24年5月9日)
		金額
営業収益		

有価証券売買等損益		391,018,094
営業収益合計		391,018,094
営業費用		
受託者報酬		291,065
委託者報酬	1	5,918,343
その他費用		195,202
営業費用合計		6,404,610
営業利益		384,613,484
経常利益		384,613,484
当期純利益		384,613,484
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		157,303,712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,306,351
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,306,351
剰余金減少額又は欠損金増加額		137,869,988
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		137,869,988
分配金	2	86,822,210
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		19,923,925

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	当期 (平成24年5月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	2,100,000,000円
期中追加設定元本額	1,073,693,656円
期中一部解約元本額	2,582,826,284円
2 特定期間末日における受益権の総数	590,867,372口
1 口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0337円 (10,337円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当期 (自平成23年11月21日 至平成24年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額

2 分配金の計算過程	
	(自 平成23年11月21日 至 平成24年 1月10日)
費用控除後の配当等収益額	17,713,225円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	1,946,661円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	19,659,886円
当ファンドの期末残存口数	2,869,453,800口
1万口当たり収益分配対象額	68.51円
1万口当たり分配金額	51.00円
収益分配金金額	14,634,214円
	(自 平成24年 1月11日 至 平成24年 2月 9日)
費用控除後の配当等収益額	17,274,775円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	82,714,963円
収益調整金額	10,215,564円
分配準備積立金額	3,079,011円
当ファンドの分配対象収益額	113,284,313円
当ファンドの期末残存口数	3,056,784,440口
1万口当たり収益分配対象額	370.59円
1万口当たり分配金額	53.00円
収益分配金金額	16,200,957円
	(自 平成24年 2月10日 至 平成24年 3月 9日)
費用控除後の配当等収益額	11,454,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	108,709,274円
収益調整金額	5,141,464円
分配準備積立金額	33,836,896円
当ファンドの分配対象収益額	159,142,069円
当ファンドの期末残存口数	1,207,833,206口
1万口当たり収益分配対象額	1,317.58円
1万口当たり分配金額	76.00円
収益分配金金額	9,179,532円

区分	当期 (自 平成23年11月21日 至 平成24年 5月 9日)
	(自 平成24年 3月10日 至 平成24年 4月 9日)
費用控除後の配当等収益額	5,378,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	1,964,215円
分配準備積立金額	75,789,440円
当ファンドの分配対象収益額	83,132,625円
当ファンドの期末残存口数	639,834,854口

1万口当たり収益分配対象額	1,299.28円
1万口当たり分配金額	690.00円
収益分配金額	44,148,604円
	(自 平成24年4月10日 至 平成24年5月9日)
費用控除後の配当等収益額	3,790,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	5,507,150円
分配準備積立金額	30,711,499円
当ファンドの分配対象収益額	40,008,847円
当ファンドの期末残存口数	590,867,372口
1万口当たり収益分配対象額	677.12円
1万口当たり分配金額	45.00円
収益分配金額	2,658,903円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが当特定期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

	当特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	当期 (平成24年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
親投資信託受益証券	2,813,363
合計	2,813,363

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年5月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	543,477,690	613,803,703	
合計			543,477,690	613,803,703	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成24年5月9日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		94,652,801
コール・ローン		35,075,625
国債証券		16,626,223
特殊債券		136,350,367
社債券		1,435,580,554
派生商品評価勘定		52,508
未収入金		31,093,291
未収利息		23,108,509
前払費用		2,918,393
流動資産合計		1,775,458,271
資産合計		1,775,458,271
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,529
流動負債合計		1,529
負債合計		1,529
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,572,029,231
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		203,427,511
元本等合計		1,775,456,742
純資産合計		1,775,456,742
負債純資産合計		1,775,458,271

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年5月9日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	2,650,000,000円
期中追加設定元本額	1,802,577,685円
期中解約元本額	2,880,548,454円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	543,477,690円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,028,551,541円
合計	1,572,029,231円
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,572,029,231口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1294円 (11,294円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが当期間中に保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	当期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成24年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	90,424
特殊債券	1,081,415
社債券	39,746,650
合計	40,737,641

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成24年5月9日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建 アメリカドル	28,000,000	-	28,052,508	52,508
	売建 アメリカドル	3,000,000	-	3,001,529	1,529
合計		31,000,000	-	31,054,037	50,979

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年5月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	INDNSA 5.25% JAN42 REGS		200,000.00	208,140.00	
	計	銘柄数：	1	200,000.00	208,140.00	
					(16,626,223)	
		組入時価比率：	0.9%		1.0%	
	小計				16,626,223	
					(16,626,223)	
特殊債券	アメリカドル	BK NEGARA ID 4.125% REGS		200,000.00	199,920.00	
		BK OF CEYLON 6.875% REGS		200,000.00	201,280.00	
		CNOOC 5% REGS		200,000.00	207,380.00	
		DEV BK MONGOLIA5.75%REGS		700,000.00	700,000.00	

		INDNSA EXIMBK 3.75% REGS		200,000.00	200,000.00	
		PERTAMINA 6% REGS		200,000.00	198,360.00	
	計	銘柄数 :	6	1,700,000.00	1,706,940.00	
					(136,350,367)	
		組入時価比率 :	7.7%		8.6%	
	小計				136,350,367	
					(136,350,367)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		800,000.00	797,760.00	
		BEIJING ENT 4.5% REGS		400,000.00	397,520.00	
		BERAU COAL 12.5% REGS		700,000.00	780,150.00	
		BERAU COAL 7.25% REGS		200,000.00	200,200.00	
		BUMI RESCS 10.75% REGS		900,000.00	959,850.00	
		BW GROUP LTD 6.625% REGS		1,000,000.00	977,500.00	
		CENTRAL CHINA12.25% REGS		500,000.00	512,150.00	
		CHINA ORIENTAL 8% REGS		1,100,000.00	1,009,360.00	
		CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		200,000.00	202,880.00	
		CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		900,000.00	882,540.00	
		CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		100,000.00	97,130.00	
		CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		800,000.00	800,880.00	
		CMHI 5% EMTN		200,000.00	199,720.00	
		CNTRY GARDEN11.125% REGS		700,000.00	701,330.00	
		FUFENG GROUP 7.625% REGS		650,000.00	530,679.50	
		HIDILI IND 8.625% REGS		1,000,000.00	851,300.00	
		HUTCH WHAMPOA VAR REGS		250,000.00	250,575.00	
		KWG PROPERTY 13.25%		600,000.00	591,840.00	
		LIPPO/SIGMA 9%		900,000.00	950,130.00	
		LISTRINDO 6.95% REGS		1,000,000.00	1,022,500.00	
		LONGFOR 9.5% REGS		700,000.00	722,750.00	
		MCE FINANCE 10.25%		800,000.00	898,000.00	
		OLAM INTL 7.5%		1,000,000.00	1,012,400.00	
		SHIMAO PROPERTY 11%		900,000.00	838,170.00	
		STAR ENERGY 11.5% REGS		300,000.00	327,000.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		900,000.00	854,460.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		600,000.00	602,940.00	
	計	銘柄数 :	27	18,100,000.00	17,971,714.50	
					(1,435,580,554)	
		組入時価比率 :	80.9%		90.4%	
	小計				1,435,580,554	
					(1,435,580,554)	
	合計				1,588,557,144	
					(1,588,557,144)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成24年5月31日現在）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産総額	246,817,089	円
負債総額	17,406,729	円
純資産総額（ - ）	229,410,360	円
発行済数量	219,900,000	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0432	円

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産総額	302,103,714	円
負債総額	4,851,654	円
純資産総額（ - ）	297,252,060	円
発行済数量	275,390,000	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0794	円

<参考>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産総額	1,364,609,735	円
負債総額	699,996,255	円
純資産総額（ - ）	664,613,480	円
発行済数量	668,538,492	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9941	円

<参考>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産総額	544,773,691	円
負債総額	11,236,063	円
純資産総額（ - ）	533,537,628	円
発行済数量	536,152,032	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9951	円

JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびアジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の親投資信託のファンドの現況

資産総額	1,341,234,199	円
負債総額	149,779,820	円
純資産総額（ - ）	1,191,454,379	円

発行済数量	1,095,406,526	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0877	円

< 参考 > マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産総額	81,652,781	円
負債総額	0	円
純資産総額 (-)	81,652,781	円
発行済数量	81,501,483	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0019	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

1【委託会社等の概況】

（平成24年5月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成24年5月末日現在、当社は、232本の証券投資信託（単位型株式投資信託39本、追加型株式投資信託135本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は8,982億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
			金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円	千円
流動資産						
現金預金			5,493,082		5,829,748	
有価証券			3,298,316		3,298,206	
未収委託者報酬			765,032		582,010	
未収運用受託報酬			22,815		26,297	
未収投資助言報酬			5,609		5,637	
前払費用			32,820		34,096	
未収収益			610		264	
繰延税金資産			94,045		63,345	
その他の流動資産			24,042		865	
流動資産合計			9,736,376		9,840,470	
固定資産						
有形固定資産	*1		105,282		175,209	
建物		44,676		36,865		
器具備品		60,606		138,344		
無形固定資産			10,238		2,681	
ソフトウェア		8,116		559		
電話加入権		2,122		2,122		
投資その他の資産			1,981,532		2,069,959	
投資有価証券		1,294,320		1,302,277		
親会社株式		583,968		644,952		
長期差入保証金		160,988		150,350		
その他		29,225		29,225		

繰延税金資産	17,540		50,664	
貸倒引当金	14,510		17,510	
投資損失引当金	90,000		90,000	
固定資産合計		2,097,053		2,247,851
資産合計		11,833,429		12,088,322

期 別 科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		4,270		9,102
前受投資助言報酬		2,430		2,423
未払金		374,934		373,562
未払収益分配金	208		69	
未払償還金	3,836		3,795	
未払手数料	366,716		283,314	
その他未払金	4,173		86,383	
未払費用		246,155		244,251
未払法人税等		148,219		120,129
未払消費税等		40,942		24,817
賞与引当金		115,080		119,240
流動負債合計		932,033		893,527
固定負債				
退職給付引当金		87,438		103,572
役員退職慰労引当金		32,870		27,160
資産除去債務		10,933		31,632
固定負債合計		131,242		162,365
負債合計		1,063,275		1,055,892
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,173,083		9,387,988
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				
別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,274,591		3,489,496	
株主資本合計		10,739,583		10,954,488
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		30,570		77,941
評価・換算差額等合計		30,570		77,941
純資産合計		10,770,153		11,032,429
負債純資産合計		11,833,429		12,088,322

(2) 【損益計算書】

科 目	前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
期 別	千円	千円	千円	千円
営業収益				
委託者報酬		9,290,792		9,376,702
運用受託報酬		62,807		64,461
営業収益計		9,353,600		9,441,163
営業費用				
支払手数料		5,061,926		5,120,825
広告宣伝費		190,668		197,828
公告費		7,416		1,861
受益権管理費		10,413		11,275
調査費		1,060,076		1,284,694
調査費	162,035		217,345	
委託調査費	898,040		1,067,349	
委託計算費		186,907		218,981
営業雑経費		261,180		224,765
通信費	47,867		46,975	
印刷費	202,785		166,251	
協会費	7,653		8,409	
諸会費	2,873		3,129	
営業費用計		6,778,588		7,060,232
一般管理費				
給料		1,058,378		1,106,058
役員報酬	117,951		124,707	
給料・手当	840,999		895,319	
賞与	99,428		86,032	
交際費		16,286		18,762
寄付金		40,819		39,015
旅費交通費		58,585		53,988
租税公課		19,373		18,505
不動産賃借料		214,427		200,615
賞与引当金繰入		115,080		119,240
退職給付費用		18,227		23,022
役員退職慰労引当金繰入		4,720		4,790
固定資産減価償却費		40,490		44,407
諸経費		333,694		340,584
一般管理費計		1,920,083		1,968,991
営業利益		654,927		411,940

科目	期別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額		金額	
		千円	千円	千円	千円
営業外収益					
受取配当金	*1		24,837		19,049
有価証券利息			9,996		4,056
受取利息			1,538		1,442
約款時効収入			1,762		131
雑益			3,593		45,964
営業外収益計			41,728		70,644
営業外費用					
時効後返還金			36		1,550
信託財産負担金			718		327
固定資産除却損	*2		460		138
雑損			34		47
営業外費用計			1,249		2,063
経常利益			695,406		480,521
特別利益					
投資有価証券売却益			2,416		30,950
特別利益計			2,416		30,950
特別損失					
投資有価証券売却損			1,756		32,200
資産除去債務			2,135		
投資有価証券評価損			8,385		
ゴルフ会員権評価損			6,103		
投資損失引当金繰入			90,000		
貸倒引当金繰入					3,000
特別損失計			108,380		35,200
税引前当期純利益			589,441		476,271
法人税、住民税及び事業税		309,731		252,318	
法人税等調整額		59,792	249,939	23,951	228,366
当期純利益			339,501		247,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

株主資本	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000

当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,089	3,274,591
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	3,274,591	3,489,496
利益剰余金合計		
当期首残高	8,866,581	9,173,083
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	9,173,083	9,387,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,081	10,739,583
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	10,739,583	10,954,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,071	30,570

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	183,071	30,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
純資産合計		
当期首残高	10,616,153	10,770,153
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	154,000	262,275
当期末残高	10,770,153	11,032,429

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
----------------------------	---

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,776 千円	建物 43,586 千円
器具備品 108,802 千円	器具備品 133,977 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)
*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,965 千円	*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 460 千円	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)投資有価証券	600,316	600,316	
(5)親会社株式	644,952	644,952	
(6)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(7)未払法人税等	120,129	120,129	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	701,961	701,961

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,709,964	397,716	2,960	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

		(単位：千円)		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	658,896	605,961	52,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109
	社債			
	その他			
	(3) その他	312,454	305,229	7,224
	小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,350	12,350	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
	社債			
	その他			
	(3) その他	192,627	201,000	8,372
	小計	1,704,379	1,712,834	8,455
	合計	4,474,644	4,422,830	51,813

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

種類	貸借対照表	取得原価	差額
----	-------	------	----

		計上額			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298	
	(2) 債券	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
		社債			
		その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542	
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315	
	(2) 債券	国債・地方債等	579,654	579,678	23
		社債			
		その他			
	(3) その他	290,205	302,044	11,839	
	小計	878,895	894,073	15,177	
合計	4,543,474	4,422,762	120,712		

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)				
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756	
合計	104,550	2,416	1,756	

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)				
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			

(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(千円)	87,438	103,572

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	12,195	16,397
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	6,031	6,660
退職給付費用(千円)	18,227	23,057

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,182 千円	賞与引当金 45,311 千円
退職給付引当金 35,849 千円	退職給付引当金 36,768 千円
役員退職慰労引当金 13,476 千円	役員退職慰労引当金 9,641 千円
ゴルフ会員権評価損 3,732 千円	ゴルフ会員権評価損 3,231 千円
貸倒引当金 5,949 千円	貸倒引当金 6,216 千円
その他有価証券評価差額金 3,466 千円	その他有価証券評価差額金 5,674 千円
投資有価証券評価損 3,467 千円	投資有価証券評価損 3,002 千円
未払広告宣伝費 11,910 千円	未払広告宣伝費 29,217 千円
投資損失引当金 36,900 千円	投資損失引当金 31,950 千円

資産除去債務	4,482 千円	資産除去債務	11,229 千円
その他	35,483 千円	その他	18,184 千円
繰延税金資産の合計	201,900 千円	繰延税金資産の合計	200,427 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	62,381 千円	負ののれん償却額	28,908 千円
その他有価証券評価差額金	24,710 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円
その他	3,222 千円	その他	9,063 千円
繰延税金負債の合計	90,315 千円	繰延税金負債の合計	86,417 千円
繰延税金資産の純額	111,585千円	繰延税金資産の純額	114,009千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.0%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
		住民税均等割等	0.5%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
		還付法人税等	2.7%
		その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。	
		この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(千円)(注)	10,689	10,933
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)		20,282
時の経過による調整額(千円)	244	416
期末残高(千円)	10,933	31,632

(注)前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向3名	支払手数料の支払（注2）	3,667,811	未払手数料	257,814

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,054円73銭	1株当たり純資産額	13,372円64銭
1株当たり当期純利益金額	411円51銭	1株当たり当期純利益金額	300円49銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	339,501	247,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,501	247,904
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000	825,000

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,770,153	11,032,429
純資産の部から控除する合計額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,770,153	11,032,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	825,000	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成24年4月1日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成23年9月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸福証券株式会社	852	

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成23年11月18日から平成24年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成24年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月18日から平成24年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期中間）へ](#)

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成23年11月18日から平成24年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)」の平成24年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年11月18日から平成24年5月17日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。